

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番  
(上記はサービス部門の所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6635-6657

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社

(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	768,212	965,971	1,110,099
経常利益 (千円)	163,895	256,272	253,741
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	112,417	183,797	183,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,351	267,743	305,356
純資産額 (千円)	922,513	1,201,716	966,814
総資産額 (千円)	1,335,494	1,594,897	1,334,316
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.36	28.13	28.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.34	26.75	26.72
自己資本比率 (%)	69.08	75.3	72.5

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.03	8.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等の関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会生活へ取り入れることにより「Society 5.0：世界に先駆けた超スマート社会」を実現する期待が高まっており、引き続き市場拡大の一途を辿っております。総務省によれば2020年までに300億個のモノがインターネットとつながると言われており、世界にあふれる情報量の増大と共に、データのコントロール・マネジメント、AIによる分析の重要性は飛躍的に拡大することが予想されます。

このような環境の中、当社事業の柱である自動運用をベースとした各種マネジメントサービスは、引き続き利益率の高い順調な受注の積上及び低い解約率を維持し、極めて堅調に推移しております。当第3四半期においては、各種広告掲載等による積極的なマーケティング費の増加やIIoT(製造業のInternet of Things)分野での投資など、今後の成長に向けたコスト増加要因が複数ありましたが、重要な経営指標と考えている経常利益は第3四半期終了時点において、既に前連結会計年度における経常利益を超過しており、当連結会計年度においても引き続き、売上高、利益ともに連続過去最高業績となることが確実となっております。また海外企業との連携もより具体化し、米国シリコンバレーにおけるIIoTプラットフォームの先駆的企業であるLitmus Automation（米国：カリフォルニア州サンノゼ）との連携強化やIIoTプラットフォームによる新サービスの提供を開始するなど、引き続きIoTの社会を支え守り続けることへ取り組んでまいります。また、子会社Mobicommも含めた当社グループは、ニューラルアルゴリズム・通信制御・信号制御技術をベースにし、IoTデバイスがニューラルネットワーク及びプロセッサにおいて自動相互接続・自己増殖していくためのコア技術の埋め込み・開発技術を保有しており、IoTデバイス（モノ）マネージ開始へ向けて着実に進捗しております。さらに、ソフトウェアによって細胞をダイレクトに制御する再生医療分野における視覚再生プロジェクト（NEW-VISION）では、当社グループの有するデータ通信の基幹技術である信号処理技術により色信号制御アルゴリズムを確立、再生医療分野に応用し、「光を失った方（中途失明された方）に光を取り戻す（視覚再生）ための取組み」を進めております。同プロジェクトで開発を進めている視覚再生用プリズムガラスに関しては、本年7月28日付けで日本国特許庁より特許登録され、全く新しいカタチの再生医療の取組みとして、世界各国での特許登録に向けての取組みも進めてまいります。

当社グループの通期連結業績見通しにつきましては、継続課金事業の当社は現時点において最高益の昨年度業績を超過しており、増収増益による連続最高益を達成することが確実となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高965,971千円（前年同期比25.7%増）、営業利益253,317千円（前年同期比51.1%増）、経常利益256,272千円（前年同期比56.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益183,797千円（前年同期比63.5%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,059,768千円（前連結会計年度末比176,783千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比163,039千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、535,128千円（前連結会計年度末比83,797千円増）となりました。これは主に、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比104,379千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,594,897千円となり、前連結会計年度末に比べ260,581千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、237,395千円（前連結会計年度末比17,864千円増）となりました。これは主に、未払法人税等が増加（前連結会計年度末比16,619千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は、155,786千円（前連結会計年度末比7,815千円増）となりました。これは主に、長期借入金が減少（前連結会計年度末比22,491千円減）した一方で、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比37,072千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、393,181千円となり、前連結会計年度末に比べ25,679千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,201,716千円（前連結会計年度末比234,901千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比183,797千円増）、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比83,828千円増）したことによるものであります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、24,856千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,554,000	6,554,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	6,554,000	6,554,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 ~平成29年9月30日		6,554,000		326,482		303,412

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			

議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,539,300	65,393	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	6,554,000		
総株主の議決権		65,393	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北 八条西三丁目32番	7,000		7,000	0.11
計		7,000		7,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	618,268	781,307
売掛金	237,659	234,068
仕掛品	1,212	8,121
その他	25,950	36,318
貸倒引当金	106	47
流動資産合計	882,985	1,059,768
固定資産		
有形固定資産	97,883	86,518
無形固定資産		
のれん	56,655	46,032
その他	8,923	7,871
無形固定資産合計	65,579	53,904
投資その他の資産		
投資有価証券	200,411	304,791
その他	88,212	90,671
貸倒引当金	756	756
投資その他の資産合計	287,868	394,706
固定資産合計	451,331	535,128
資産合計	1,334,316	1,594,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,338	52,836
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払法人税等	54,523	71,142
その他	94,682	83,428
流動負債合計	219,531	237,395
固定負債		
長期借入金	80,032	57,541
資産除去債務	3,649	3,665
その他	64,288	94,579
固定負債合計	147,970	155,786
負債合計	367,501	393,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	323,107	326,482
資本剰余金	300,037	299,630
利益剰余金	307,719	491,516
自己株式	85,654	121,346
株主資本合計	845,210	996,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,601	205,429
その他の包括利益累計額合計	121,601	205,429
新株予約権	3	2
純資産合計	966,814	1,201,716
負債純資産合計	1,334,316	1,594,897



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	768,212	965,971
売上原価	295,904	320,181
売上総利益	472,307	645,789
販売費及び一般管理費	304,622	392,472
営業利益	167,685	253,317
営業外収益		
受取利息	86	59
助成金収入	917	3,758
その他	174	47
営業外収益合計	1,178	3,865
営業外費用		
支払利息	509	187
支払手数料	2,402	26
為替差損	1,670	498
その他	385	198
営業外費用合計	4,967	910
経常利益	163,895	256,272
特別利益		
投資有価証券売却益	11,220	49,254
特別利益合計	11,220	49,254
特別損失		
投資有価証券評価損		13,661
本社移転費用	1,094	
特別損失合計	1,094	13,661
税金等調整前四半期純利益	174,021	291,865
法人税、住民税及び事業税	53,073	98,636
法人税等調整額	8,530	9,312
法人税等合計	61,603	107,949
四半期純利益	112,417	183,915
非支配株主に帰属する四半期純利益		118
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,417	183,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	112,417	183,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,934	83,828
その他の包括利益合計	131,934	83,828
四半期包括利益	244,351	267,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,351	267,625
非支配株主に係る四半期包括利益		118

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	14,561千円	17,438千円
のれんの償却額	10,622千円	10,622千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が62,700千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が62,700千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が35,692千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が121,346千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	17.36	28.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,417	183,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	112,417	183,797
普通株式の期中平均株式数(株)	6,475,653	6,533,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	16.34	26.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	403,143	336,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

JIG-SAW株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。